

一般質問

町政の 今を問う!



6議員が12項目の質問を行いました。

ページ	質問者	質問事項
10	龍田 安廣 議員	1. 町政3期目の出馬について
10	山本 啓司 議員	1. 町有宿泊施設等の将来と指定管理の目的に関する考え方について 2. 空家をもっと活用できる定住・移住促進策を
11	山本 喜平 議員	1. 紙の健康保険証の存続を 2. 大阪・関西万博に子どもたちを動員しないことを求める 3. D R E A M wind風力発電準備書に対する知事の意見書と中紀第二ウインドファームの着工見通しについて
13	井藤 満人 議員	1. 新白馬風力発電計画に対し、町としての考えや対応をどのように検討し進めてきたのか
14	原 孝文 議員	1. 船津メガソーラー工事への対応 2. 入札制度改革の遅れへの懸念と町民の見方 3. 獣害の現状と対策の抜本改善を
16	入口 誠 議員	1. ふるさと納税における寄付の今後の取り組みについて 2. 家庭用照明LED化推進事業・発電機購入事業の推進について



1 町政3期目の出馬について

来年の年明け、1月半ば、後半には態度を示す



龍田 安廣 議員

問 1点目の町政も残すところあと6ヶ月と迫り、2期目を振り返り、町政公約の達成度を問う。また2点目として次の3期目の出馬については、現時点では未定というところであるが来年、年明け早々には各区で初集會も行われる。その時期ぐらいいを見計らって記者発表などすればどうか。また、官製談合の町長の責任の取り方についてはあれでよかったのか。

答 まず1点目の2期目については、コロナ禍のまっただ中スタートだったので住民の皆さんの事を考え町政を進めてきた。公約については1期目の延長線上にあったのでコロナ対応と同時期に並行して進めてきた。達成は半々の道半ばだ。昨年9月に本町を揺るがす大変な不祥事が起こったことについては、信頼回復、町政の維持に努めてきた。また任命責任はあると思っている。



私の処分については、減給3割、5ヶ月とさせていただいた。この内容が軽いのか重いかについては何とも言い難いところである。
3期目の出馬については、来年の年明け、1月半ば、もしくは後半までにはきちっとした態度を示す。

1 町有宿泊施設等の将来は

各施設の役割を今一度整理し全体を検討する



山本 啓司 議員

問 宿泊施設を中心とする11施設について、指定管理による施設の管理・運営の目的について吟味し、合理的な基準が

ら施設の将来や個別の管理方法を検討すべき時期にきているのでは。
答 利用者ニーズも変化しており、当初の設置目的とのギャップも生じている。各施設に求められる役割を今一度整理し直す時期だと認識している。
更なる経費削減だけを優先するのではなく、当初の設置目的にこだわらない運営の検討も必要で、特定の施設のみならず現在の指定管理施設全体を検討していく。
見直しについては、指定管理者と十分協議検討し、宿泊施設運営協議会の意見も聞きながら慎重に進めたい。





宿泊施設

2 空き家をもっと活用できる定住・移住促進策を

空き家活用は成果が上がっており、従来の取り組みを続ける

問 空き家の情報提供戸数が不足しているとのことだが、一定期間所有者から空き家を町が借上

げ、水回り等最低限改修し、合意に至れば移住希望者に貸し出し、最速で入居できるように制度を



空き家

創設する考えはないか。

答 空き家バンク制度は町の第二期総合戦略でも目標を上回る成果を上げている。

町による借上げ・改修・貸し出しの取り組みは、国の補助事業を活用して8年前に実施した事があり、3件の入居事例があり一定の効果が認められた。

一方、入居後雨漏りや白アリ等の古民家特有の問題が発生し対応に追われた結果、現在は取り組んでいない。

一概に改修すればすぐに住んでもらえるとの認識は持っていないので、まずは既存の補助金のPRと活用を促し、空き家の流動性を高める取り組みを続けていきたい。

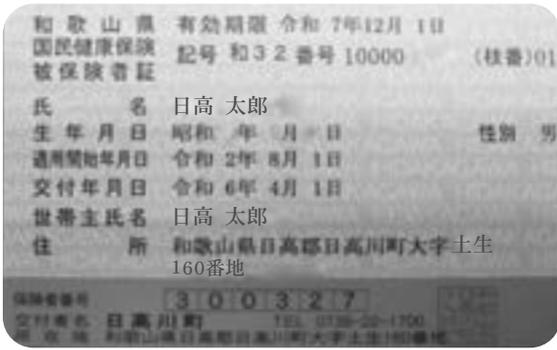
1 紙の健康保険証の存続を

令和7年11月頃に「資格確認書」を郵送する



山本 喜平 議員

問 ①12月2日以降、マイナ保険証でなければ医療を受けられなくなるのか。



② マイナ保険証から「資格確認書」に変更することはできるのか。
 ③ 健康保険証の有効期限が切れたら、「資格確認書」は申請しなくても交付されるのか。
 ④ マイナ保険証で初めての受診の際、医療情報の提供について、同意の取り方が機械的で乱暴との指摘があるが。
 ⑤ 本町の国保でも全ての被保険者に「資格確認書」を交付しないのか。そうすれば、マイナ保険証の

トラブルが回避できるのではないか。

答 ① 現行の保険証は、令和7年12月1日までに利用し受診できる。混乱をまねかないように町広報3月号で広報する。
 ② マイナ保険証の利用登録を解除する申請をすることで変更できる。
 ③ マイナ保険証の利用登録をしていなければ、申請なしに令和7年11月頃「資格確認書」を郵送する。マイナ保険証の利用登録をしていれば「資格情報のお知らせ」を郵送する。
 ④ 個人情報提供同意を行う作業であるため、止むを得ない。
 ⑤ 「資格確認書」を交付することでトラブルを回避できるが、マイナ保険証の利用率が上がらないことが懸念される。

2 大阪・関西万博に子どもたちを 動員しないことを求める

町立4中学校が全校生徒での参加を希望している

問

① 本町の学校で大阪・関西万博への参加を希望する学校の状況はどうか。
 ② 最も重要な使命は子どもたちの命と安全を守ることだ。参加は止めるべきではないか。

答

③ 事故、災害にみまわれた場合の責任については、参加した学校長が負うのか。参加者の自己責任となるのか。町長、教育長が負うことになるのか。学校長にゆだねることなく、町長並びに教育

長の判断で、不参加とすべきではないか。

答

① 町立4中学校が全校生徒での参加を希望している。3校が6月を、1校が9月を計画している。

② 教育委員会や学校の最も重要な使命は、子どもたちの命、安全を守ることである。万博の参加においても学校行事、校外活動の取り組みの一環であるので、教育委員会が実施の有無について強制的な指導を行うものでない。
 ③ 事故・災害のような事態が生じた場合、児童・生徒、教職員の安全管理は設置者である教育委員会の責務である。

事前に安全が確保でき



大阪・関西万博

3 DREAM Wind 風力発電準備書 に対する知事の意見書と中紀第二 ウインドファームの着工見通しに ついて

自然環境への影響を最小限に、住民に影響を及ぼすことのない範囲で

ない事案が発生、また、危険等が予想される情報があった場合は、教育委員会として参加中止の判断を行わなくてはならない。

問 ①町長は「DREAM Wind和歌山有田川・日高川風力発電」

環境影響評価準備書に対する知事の意見にどのような見解をもっているのか。

②県民の守るべき自然環境に巨大風力発電は価値あるものと考えられないが、町長はどう考えるのか。

③着工が1年以上遅れると地元で報告があった「中紀第二ウインドファーム」について、風車を大型化するという話を聞いたが、町に説明があったのか。

答 ①今後も事業者には丁寧な調査や地域住民への説明が必要であると認識している。先般事業者と会い、直接住民への丁寧な説明等を依頼した。

②自然環境への影響を最小限にし、地域住民に影響を及ぼすことのない範

囲で再生可能エネルギーが導入されれば、地球温暖化の抑制、災害に強い社会の構築にもつながり、町民や全国民、世界中の人々に恩恵がある。

③準備書に示された4300kWの風車がさらに大型化する計画はないと事業者より確認している。



1

新白馬風力発電に 対し、町はどう対 応してきたか

住民からの風力発電への苦情等は企画政策課で担当している



井藤 満人 議員

問 現在計画中の新白馬風力発電の計画は株式会社でん、JR東日本エネルギー開発の2社の計画であるが町としてどのような考え方や対応を検討してきたのか。

今回の計画は14基から17基であり、住民には低周波音による健康被害をもたらすことが心配される。

ヨーロッパでは、設置規制があり、人家までの

距離が定められている。計画の周辺には、早蘇中、太陽作業所、学園団地もあり、町として事業者にどう対応するか考え方を持つべき。

答 現在事業者は準備書作成のための環境影響調査をしている。町として住民への丁寧な説明を依頼したい。

今後も季節ごとに調査が実施されるので出力が大きくなった事による影響を既設施設と比較できるように示し方を依頼していきたい。

風車を建設するための道路や残土処理については町道の場合は建設課で



風力発電

許認可手続きを行う。
住民からの苦情や要望
が出てきたら事業者に伝

える。住民からの苦情等
の窓口は企画政策課を担
当としている。

1

船津メガソーラー 工事の業者指導を 早く、強く

県と連携を強化し、業者指導
を強める



原 孝文 議員

問 地域住民の多くが
驚きと不安を感じてい
る。町は工事の現状をあ
れで良しと見ているの
か。

雨水処理や土砂流出防
止、立木処理は業者の義
務であるが、実効性ある
対策は何ひとつ実施され
ていない。許認可や指導
の責任は県や町にあり、
あまりにも不誠実な業者
を信用し、任せている姿
勢に驚きを隠せない。
また、地域との約束
の遂行、町道改変の協

議、漁協の不同意の問題
等は、未決定・未解決の
部分が多々残っているな
かで工事だけが進んでお
り、道理にあわない。業
者指導を早く、
強く行なうこと
が急務では。

答 地域住民
の不安や懸念の
声を町としても
真摯に受けとめ
ている。対策が
不十分、遅れて
いることを認識
しており、県に
指導強化を要請
している。

業者には、実
効性ある対応を
強く求める立場



太陽光発電工事現場

を買いており、未解決の
問題についても、提出し
た意見書内容の遵守を強
く求めていく。
町としては、引き続き
現場状況を注視し、県と
の連携も強化し、業者に
対し適切な指導を行うと
ともに、事業計画書の
内容を確実に実行するよ
う、指導監督を徹底した
い。

2 入札制度改革の遅れと町民の見方にそった改善を

1月より条件付一般競争入札に移行。
基準価格の公表は委員会報告を参考にする

問 令和6年7月までの改定目標が、もう半年も遅れている。事件に対する町民の失望感に配慮するものになっていない。

さらに、県工事における入札で新たな事件も発覚し、町民の不信感は募

るばかりだ。町として事件に対する認識や責任の取り方が甘いのではないか。いつまでかかるのか。とりわけ「工事基準価格の入札前公表について、実施するか決めかねている」との9月議会答弁には耳を疑う。基準価格を業者に漏らしたことが事件の中心であり、公表は改革の一丁目一番地だ。公表できない絶対的な理由があるならともかく、訳のわからない理由でもって、今後とも秘密にしておくことは、町民の不信感を助長するだけではないか。このことは、職員のプレッシャーを取り除き、職場環境の改善にも繋がる。なぜ町は公表をためらうのか。



答 遅れて申し訳なく思っているが、年明け1月より条件付一般競争入札への移行を決定している。

基準価格の公表には、一長一短がある。透明性がはかられる分、積算も

せずに入札をされると下請業者への締め付けや工事の品質低下に繋がる恐れもあり、クジ引きも多くなる。委員会でも議論になっており、最終報告を参考に決めたい。

3 獣害の現状と対策の抜本強化を

何でも一度やってみる姿勢で取り組みたい

問 山間部はもちろんのこと、サル・イノシシ・シカの平野部への進出。それに伴う被害の拡大は凄まじい。数字に表れる被害額は氷山の一角であり、実際は何倍もの額になるだろう。

特に本年は酷く、今後の農家の耕作意欲の衰退が心配される。この状態が続けば、本町の農業は

どうなるとみているのか。

現在行っている捕獲や追い払い策で、個体数の減少、また年々知恵をつけてゆく獣に対応できているとは思わない。そもそも、なぜ獣害がこれほど深刻な状況になってきたのかの原点に立ちかえって、発想を変える必要があるのではないか。



答 全国的な課題であるが、本町の対策は、被害があれば対応するという形であり、方向性は間違っていないと思う。

本年は過去と比較して、捕獲頭数が多くなっているが、さらに囲いで守る、捕獲する、追い払いの3点の対策を地域ぐるみで徹底していく必要がある。

発想を変える観点から有効な対策を研究し、何でも一度やってみる姿勢で取り組んでいきたい。犬の活用方法も検討していきたい。

1 ふるさと納税における寄付の取り組みについて

返礼品の種類を増やし寄付額の増加を図っていく



入口 誠 議員

問 ふるさと納税での寄付額は、その5割が本町の自主財源として入る。

この得られた財源で、他の自治体より優れた少子高齢化対策や景気対策子育て対策を進めてほしいと考える。しかし、現状は、県下で下位から4番目であり、寄付額は約8800万円にとどまっている。御坊市や美浜町の寄付額は10億円を超えている。

ている。

本町でも地域産品を活用した特産品の開発や出品促進を農家や製造業者等と協力する体制を整えれば、寄付額の増加につながると思われるがどうか。具体的な方策を聞く。

答 令和6年度は新たに20の事業者登録があり、現在の登録事業者数は73となっている。

順次ポータルサイトに掲載



ふるさと納税

するとともに、ふるさと納税業務に特化した地域おこし協力隊の募集を行い、人員を確保したいと考えている。
現在返礼品の主力となっている柑橘類の充実に加え、米や牛肉、蜂蜜など地場産品の返礼品の種類を増やし寄付額の増加を図っていく。

2 家庭用照明LED化推進事業・発電機購入事業の推進について

予算の増額については検討をしたい

問 家庭用照明LED化や発電機購入に対して行っている補助は好評である。

予算がなくなり、補助を受けることが出来なかったとの声を聞くこともある。

この事業は寄附金での補助事業として進められ

ているため、寄附金がなくなれば打ち切られる。寄附にこだわらない予算を組んでもいいのではないかと、予算の増額は考えられないか伺う。

また、発電機の購入はガスやガソリンを使ったものに限られているが、簡易なソーラーパネルをセットにした発電機も販売されている。補助率も含め要綱の見直しを希望している。補助率もどうか。

答 この事業については希望者が多く、ゼロカーボンシティ宣言や防災といったことから、予算の増額については検討をしたい。

また、発電機の購入についてはソーラーパネルを併用した蓄電池なども販売されており、災害発生時における停電対策、スマートフォンの充電や照明などの電力として活用できることから、補助対象の見直しを検討したい。